

平成 31 年 度

予 算 の 概 要

東 広 島 市

目 次

平成31年度東広島市予算（案）の概要	1
第1 財政環境と予算編成	1
1 平成31年度の経済見通し	1
2 国の予算及び地方財政対策	1
3 平成31年度東広島市予算（案）	2
災害からの復旧・復興の早期実現	4
「選ばれる都市、東広島」の実現	6
第2 予算（案）の概要	13
1 会計別予算の規模	13
2 一般会計歳入の款別内訳	14
3 一般会計歳出の款別内訳	16
4 一般会計歳出の性質別内訳	18
参考	20
1 平成30年度肉付け後予算との比較	20
2 第四次総合計画の施策大綱における主な事業	25
平成31年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要	31
平成31年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	34

平成31年度東広島市予算（案）の概要

第1 財政環境と予算編成

1 平成31年度の経済見通し

平成30年度の我が国経済を見ると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、今後も緩やかな回復が続くことが期待されています。

平成31年度においては、10月に消費税率の引上げが予定されていますが、経済の回復基調が持続するよう、消費税率引上げ前後に需要変動を平準化するための支援策が講じられる見通しとなっています。

この結果、政府は、平成31年度の国内総生産の名目成長率を2.4%程度、実質成長率を1.3%程度と見込み、引き続き、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があるとしています。

平成31年度国内総生産（GDP）の成長率見込み：1.3%（実質）

【参考】平成30年度の国内総生産の実績見込み：0.9%（実質）

国内総生産の伸び率の推移

（単位：％）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
名目	2.2	2.8	0.7	2.0	0.9	2.4
実質	△0.4	1.3	0.9	1.9	0.9	1.3

（注）H30は実績見込み。

2 国の予算及び地方財政対策

（1）国の予算（一般会計）

政府は、平成31年度において、引き続き持続的な経済成長を目指し、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組むとともに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとするとしています。

また、財政健全化に向けては、「新経済・財政再生計画」を着実に推進することにより、2025年度の国・地方を含めた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指しています。

その結果、一般会計の予算規模は、101兆4,571億円（臨時・特別の措置を含む。）となり、前年度と比べ、3.8%の増となっています。

国の予算規模（一般会計）：101兆4,571億円（前年度比+3.8%）

【参考】一般歳出（国債費、地方交付税交付金等を除く。）の規模
61兆9,639億円（前年度比+5.2%）

国の予算規模（一般会計）の伸び率の推移 （単位：％）

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
伸 び 率	3. 5	0. 5	0. 4	0. 8	0. 3	3. 8

（２）地方財政対策

平成31年度においては、地方税が増収となる中で、地方交付税について前年度を上回る額を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制し、また防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進や幼児教育の無償化に係る財源を全額国費により対応するなど、地方財政の歳入歳出規模（通常収支分）は約89兆5,900億円となり、前年度と比べ、3.1%の増となっています。

地方財政計画の規模（通常収支分）：約89兆5,900億円（前年度比+3.1%）

【参考】地方一般歳出（公債費等を除く。）の規模
約74兆1,200億円（前年度比+4.0%）

地方財政計画の規模（通常収支分）の伸び率の推移 （単位：％）

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
伸 び 率	1. 8	2. 3	0. 6	1. 0	0. 3	3. 1

3 平成31年度東広島市予算（案）

（１）本市の財政環境

歳入の根幹である市税収入は、近年、増加傾向にあるものの、普通交付税については、『合併算定替え』から『一本算定』への段階的縮減の影響も加わり、減額が見込まれています。

そのような中、平成31年度においては、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興への着実な取組みや、美術館及びその周辺整備、志和・福富・河内の小中学校一体型施設の整備、一般廃棄物処理施設の整備など、大型事業の推進を見込んでいること、また子育て支援、障害者福祉に係る扶助費の増などから、一般財源の大幅な不足により厳しい財政運営となることが想定されます。

国の経済対策の効果により、市税収入の増加といった景気回復に向けた好循環が実現していくと見込まれるものの、本市のこうした財政状況を踏まえつつ、今後のまちづくりを計画的かつ着実に推進していくためには、中長期的な財政見通しをしっかりと見据えながら、将来世代へ過度の負担を残さないよう、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

（２）予算編成の基本的な考え方

平成31年度の予算編成は、平成30年7月に発生した豪雨災害からの1日も早い復旧・復興に向けた取組みを最優先とし、併せて「選ばれる都市、東広島」の実現へ向け、5つの視点から特にまちづくりの柱となる12の重点施策を掲げ、都市としての持続的な成長を維持しつつ、地域の活性化、生活の質的向上が実感でき、「仕事も暮らしもナンバーワン」と評価されるまちづくりを推進するための予算としました。

◆最優先事項	
災害からの復旧・復興の早期実現	
◆「選ばれる都市、東広島」の実現に向けた5つの視点と12の重点施策	
仕事づくり	産業イノベーションの推進と雇用の創出 農林水産業の生産性とブランド力の向上 地域の特色を活かした魅力ある観光地づくりの推進
暮らしづくり	魅力ある住環境の形成 公共交通ネットワークの利便性向上 市民一人ひとりが輝く共生社会の実現
人づくり	キャリア教育の推進と教育環境の向上 人と人がつながる豊かな東広島ライフの促進
活力づくり	活力を生み出す拠点の整備 交流・連携を支える交通基盤の整備
安心づくり	安心して子どもを産み育てられる環境の整備 地域医療体制の整備促進と健康寿命の延伸

(3) 予算(案)の規模

平成31年度当初予算は、「平成30年7月豪雨災害復旧・復興プラン」に基づき、早期の復旧・復興・被災者支援に着実に取り組むため、これらに約69億円を計上しましたが、土木施設等の整備事業費のほか、経常的・計画的な事業においても、改めて優先順位を付けながら、実施時期の見直しや縮小など一定の進捗調整も行っています。その一方で「選ばれる都市」の実現に向け、特にまちづくりの柱となる12の重点施策に約68億円を計上しました。

この結果、平成31年度の一般会計の予算規模は、822億8,000万円となり、対前年度比プラス18.2%、特別会計(水道事業会計、下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。)を含めた全会計では、1,134億555万2千円、対前年度比プラス11.7%となっています。

一般会計予算の規模	： 822億8,000万円 (前年度比+18.2%)
特別会計予算の規模	： 311億2,555万2千円 (前年度比△2.5%)

当初予算総額(一般会計)及び伸び率の推移

(単位:億円、%)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
総額	708.3	773.6	742.3	751.0	696.3 (746.5)	822.8
伸び率	△1.3	9.2	△4.0	1.2	△7.3 (△0.6)	18.2 (10.2)

※かっこ内は平成30年度肉付け後予算と、その前年度比較

(4) 予算(案)の特徴

災害からの復旧・復興の早期実現

「平成30年7月豪雨災害復旧・復興プラン」に基づき、インフラの復旧はもとより、被災者の生活再建及び被災企業・事業者の経営活動の支援に着実に取り組むことを最優先とした予算配分としました。

災害復旧・被災者支援等

総額 69.4 億円

- 公共施設等の災害復旧 6,300,143 千円
道路、河川、農業・林業用施設等の災害復旧工事
- 急傾斜地対策 405,274 千円
急傾斜地等の崩壊対策工事
- 災害廃棄物の処理 166,606 千円
災害廃棄物等の仮置場の現状復旧
- 被災者支援 65,996 千円
応急仮設住宅の提供、地域支え合いセンターの運営等

災害からの復興と災害に強いまちづくり **総額 1.2 億円**

全国のみなさまからいただいた災害支援寄附金を災害からの復興と災害に強いまちづくりのため、次の事業に使わせていただきます。

- 防災・減災対策 82,804 千円
緊急告知放送難聴対策、75歳以上の世帯及び要支援者の支援者等への緊急告知ラジオの配布、河川監視カメラの整備等
- 復興イベント 5,377 千円
商店街等の復興イベント支援等
- 被災者支援(再掲) 5,026 千円
被災者への応急仮設住宅の提供
- 公園施設等の復旧(再掲) 29,360 千円
被災した公園、市民グラウンドの復旧

(単位:千円)

○ 災害復旧・被災者支援等	6,938,019
公共施設等の災害復旧	6,300,143
道路・河川の災害復旧工事	4,169,215
農業用施設の災害復旧工事	1,416,069
林業用施設の災害復旧工事	299,906
公園施設等の災害復旧工事	29,360
その他公共施設の災害復旧工事	9,183
災害復旧に係る派遣職員の受入れ等	376,410
急傾斜地対策	405,274
急傾斜地の崩壊対策工事	125,660
防災がけ崩れ対策工事	233,444
小規模崩壊地復旧工事	46,170
災害廃棄物の処理	166,606
災害廃棄物等の仮置場の現状復旧	166,606
被災者支援	65,996
被災者への応急仮設住宅の提供	5,026
地域支え合いセンターによる被災者支援(被災者の見守りや孤立防止等)	15,970
被災住宅の応急修理	20,000
被災農業用施設の復旧支援	25,000

(単位:千円)

○ 災害からの復興と災害に強いまちづくり	122,567
防災・減災対策	82,804
緊急告知放送難聴対策	13,860
緊急告知ラジオの配布(75歳以上の世帯及び要支援者の支援者等)	21,800
住民自治協議会(自主防災組織)の防災活動や情報伝達等の支援	9,380
防災活動リーダーの養成	4,790
避難所看板の整備	12,100
河川監視カメラの整備	10,874
防災安全まちづくり対策の検討(西条第二地区における浸水対策等)	10,000
復興イベント	5,377
商店街等の復興イベントの支援	2,000
映画を起点としたプロモーションの実施	3,377
被災者支援(再掲)	5,026
被災者への応急仮設住宅の提供	5,026
公園施設等の復旧(再掲)	29,360
被災した公園の災害復旧	23,000
被災した市民グラウンドの土砂撤去	6,360

「選ばれる都市、東広島」の実現

県央の中核都市にふさわしい都市機能を備え、「選ばれる都市、東広島」の実現へ向け、「5つの視点」から、特にまちづくりの柱となる12の重点施策に予算を重点的に配分することで、都市としての持続的な成長を維持しつつ、地域の活性化、生活の質的向上が実感でき、「仕事も暮らしもナンバーワン」と評価されるまちづくりを推進します。

5つの視点と12の重点施策 67.8億円
(H30肉付け:33.2億円)

うち一般会計分 67.5億円
介護特会分 0.3億円

(単位:千円)

1 仕事づくり	424,684	(200,970)
①産業イノベーションの推進と雇用の創出	194,526	
②農林水産業の生産性とブランド力の向上	121,294	
③地域の特色を活かした魅力ある観光地づくりの推進	108,864	
2 暮らしづくり	1,047,797	(560,643)
①魅力ある住環境の形成	942,358	
②公共交通ネットワークの利便性向上	73,663	
③市民一人ひとりが輝く共生社会の実現	31,776	
3 人づくり	1,867,277	(650,004)
①キャリア教育の推進と教育環境の向上	1,843,220	
②人と人がつながる豊かな東広島ライフの促進	24,057	
4 活力づくり	2,932,437	(1,413,685)
①活力を生み出す拠点の整備	1,865,942	
②交流・連携を支える交通基盤の整備	1,066,495	
5 安心づくり	503,509	(475,096)
①安心して子どもを産み育てられる環境の整備	401,271	
②地域医療体制の整備促進と健康寿命の延伸	102,238	
	その他	(17,325)

※かっこ内の金額は平成30年度肉付け後予算です。

※総額は再掲事業の重複分を除いています。

(単位:千円)

1 仕事づくり 424,684 《469,487》

①産業イノベーションの推進と雇用の創出 194,526 《239,329》

《後述分含む》

オープンイノベーションの拠点を構築するとともに、次代を担う人材を育成し、中小企業の生産性向上や新分野への進出、新産業の創出及び雇用の創出を図ります。

ア 産業イノベーション拠点形成

新 産業イノベーション創出拠点の設置	(産業振興課)	54,266
企業活動拠点の整備体制支援	(産業振興課)	17,292

イ 中小企業支援

新 中小企業ハンズオン支援(伴走型支援)	(産業振興課)	45,738
中小企業の活性化支援	(産業振興課)	6,413

ウ イノベーション創出・創業支援

新・継 次世代産業の人材育成	(産業振興課)	16,507
新・継 成長分野産業の育成支援	(産業振興課)	16,012
拡 大学連携政策課題共同研究の実施(シーズ型)	(学園都市推進課)	22,000
新 地域コミュニティビジネスの創業支援	(地域づくり推進課)	3,099
新 地域おこし協力隊員の起業・事業承継支援	(地域づくり推進課)	5,000

エ 産学金官連携体制強化

産学金官ネットワークの形成促進	(産業振興課)	8,199
-----------------	---------	-------

※ 産業用地の確保(後述)

新 産業用地確保基本計画の策定	(産業振興課)	《44,803》
-----------------	---------	----------

②農林水産業の生産性とブランド力の向上 121,294

新規就農者の育成や経営確立に向けた支援を行うとともに、有機農業の普及に向けた土づくり等の推進や農産物の高付加価値化・ブランド化を図ります。

ア 園芸作物モデルの推進

新・拡 次世代農業の担い手育成	(農林水産課・園芸センター)	37,342
拡 生産基盤の規模拡大支援	(農林水産課・園芸センター)	25,095
新・継 販売促進・ブランド化支援	(農林水産課)	19,804

イ 畜産・ジビエによる新事業展開

ジビエ、地鶏等のブランド化の推進	(農林水産課)	23,698
------------------	---------	--------

ウ 企業の農業参入と農業のイノベーション創出

新 企業の農業参入等の促進	(農林水産課)	182
新 農業のイノベーション創出	(農林水産課)	185

エ 林業、水産業の支援

新 森林経営管理の実施	(農林水産課)	13,908
新 カキ生産促進の支援	(農林水産課)	1,080

※「新」・・・新規事業、「拡」・・・拡充事業、「継」・・・継続事業

(単位:千円)

③ 地域の特色を活かした魅力ある観光地づくりの推進

108,864

「かもしだす東広島の魅力」を基本理念に、WEBなどを活用したプロモーションを展開し、東広島の認知度向上を図り、観光客の誘致による交流人口の増加や観光産業の活性化を図ります。

ア 日本酒のまちの魅力向上

新・継 日本酒のまちの魅力向上 (観光振興課) 2,698

イ 観光産業の振興

新・継 ニューツーリズムの推進 (観光振興課) 15,816

広域周遊の促進 (観光振興課) 3,257

インバウンド対応の推進・受入環境整備 (観光振興課) 11,588

ウ 観光による地域づくり

新 東広島DMOの設立準備 (観光振興課) 15,427

市民参画による観光振興の推進 (観光振興課) 41,150

エ 東広島市のイメージ向上

新・継 国内外へのPR強化 (観光振興課) 18,928

(単位:千円)

2 暮らしづくり**1,047,797****① 魅力ある住環境の形成****942,358**

拠点施設の整備や土地区画整理事業等の実施による、都市機能の強化と快適な住環境の整備を推進します。

ア 魅力ある住環境の形成

新	都市計画マスタープランの策定に向けた基礎調査	(都市計画課)	10,720
	西条第二地区地区計画道路の整備	(都市整備課)	101,834
	八本松駅前土地区画整理事業	(区画整理課)	72,552
	西条中央公園の整備	(都市整備課)	171,000
	東広島運動公園陸上競技場の改修	(都市整備課)	577,785
	空家対策の推進	(住宅課)	8,467

② 公共交通ネットワークの利便性向上**73,663**

バスの交通結節点の整備や中山間地域における新たな移動手段の構築に取り組むなど、利便性の高い公共交通網を形成するとともに、まちづくりと一体となった公共交通の再編を推進します。

ア 公共交通ネットワークの構築

新	公共交通空白地域の新たな移動手段の構築	(政策推進課)	7,985
新	カーシェアリング社会実験の実施	(政策推進課)	2,978
	バスの交通結節点の整備(広島大学)	(政策推進課)	25,700
	西条市街地循環バス「のんバス」の運行	(政策推進課)	16,000
	西条エアポートリムジンの運行	(政策推進課)	21,000

③ 市民一人ひとりが輝く共生社会の実現**31,776**

外国人にもやさしいまちづくりとして公共施設の案内板などの多言語化や、障害者がコミュニケーションを取りやすい環境を整備し、すべての人が共に暮らす地域共生社会の実現を図ります。

ア 障害者の自立と共生社会の構築

新	障害者の緊急時の相談・受入れ体制(地域生活支援システム)の構築	(障害福祉課)	1,131
新	障害者意思疎通支援の推進	(障害福祉課)	4,136

イ 多文化共生社会の形成

新	多言語対応の充実	(学園都市推進課)	5,124
新	第3次国際化推進プランの策定	(学園都市推進課)	6,361
	メキシコオリンピック選手団の受入	(スポーツ振興課)	15,024

(単位:千円)

3 人づくり**1,867,277 《1,890,400》**

《再掲分含む》

① キャリア教育の推進と教育環境の向上**1,843,220**

大学、企業、研究機関等が有する専門知識や技術に触れる機会をすることにより児童生徒のキャリア教育を推進します。また、小中学校への空調機整備に取り組むなど教育環境の向上を図ります。

ア キャリア教育の推進

新	科学の芽育成講座の実施(理数系学習の充実)	(指導課)	4,640
新	中学生キャンパス体験学習の実施	(指導課)	2,482

イ 教育環境の向上

	小中学校情報教育の推進(タブレット配備等)	(教育総務課)	259,353
拡	小中学校における図書館環境の充実(学校司書の増員)	(指導課)	21,440
拡	特別支援教育体制の充実(教育補助員の増員)	(指導課)	273,209
	小中学校空調機の整備	(教育総務課)	23,100
	小学校増改築事業(志和・福富・河内小中学校一体型施設、川上小学校グラウンド、八本松小学校グラウンド)	(教育総務課)	771,534
	中学校大規模改造事業(向陽中学校)	(教育総務課)	487,462

② 人と人がつながる豊かな東広島ライフの促進**24,057****《47,180》**

《再掲分含む》

市民協働のまちづくりの支援や、大学や企業、地域を結ぶ仕組みを構築し、人と人とを結び、豊かな人づくりと地域づくりを推進します。

ア 大学連携の推進

	大学連携政策課題共同研究の実施(ニーズ型)	(学園都市推進課)	8,000
新	学生チャレンジ活動応援補助金	(学園都市推進課)	600

イ 市民協働の推進

新	〈再掲〉地域おこし協力隊員の起業・事業承継支援	(地域づくり推進課)	《5,000》
新	市民協働まちづくり活動の支援(協働支援員の設置)	(地域づくり推進課)	2,974
新	〈再掲〉地域コミュニティビジネスの創業支援	(地域づくり推進課)	《3,099》
新	学生等の創業・定住支援	(広報戦略課)	5,987

ウ 生涯活躍のまちの構築

新	生涯学習サテライトキャンパス講座の開催	(生涯学習課)	447
新	ブックデビュー活動の推進	(生涯学習課)	493
新	第3次男女共同参画推進計画の策定	(人権男女共同参画課)	3,795
新	健康維持に向けたシニアスポーツ等の普及	(スポーツ振興課)	1,761
	〈再掲〉メキシコオリンピック選手団の受入	(スポーツ振興課)	《15,024》

(単位:千円)

4 活力づくり **2,932,437** **《3,103,437》**

① 活力を生み出す拠点の整備 **1,865,942** **《2,036,942》**

《再掲分含む》

美術館の建設及び周辺施設の整備など、地域特性を活かした魅力ある拠点の整備を進めます。

ア 拠点の整備

美術館建築・周辺整備	(文化課・維持課)	1,437,905
<再掲>西条中央公園の整備	(都市整備課)	《171,000》
(仮称)道の駅西条の整備	(政策推進課)	285,516
地域センターの改修	(地域づくり推進課)	97,718
新 産業用地確保基本計画の策定	(産業振興課)	44,803

② 交流・連携を支える交通基盤の整備 **1,066,495**

市道や都市計画道路の整備を進めるとともに、交通結節点の整備を進めることにより、交通基盤をさらに強化し、交通・交流機能の充実を図ります。

ア 交通基盤の整備

市道の整備(土与丸上三永線等)	(道路建設課)	176,519
街路の整備(都市計画道路西条中央巡回線等)	(都市整備課)	704,648
交通結節点の整備(西高屋駅の機能強化)	(都市整備課)	175,328
(仮称)八本松スマートIC整備事業の推進	(都市計画課)	10,000

(単位:千円)

5 安心づくり 503,509 《505,270》

《再掲分含む》

① 安心して子どもを産み育てられる環境の整備 401,271

妊娠から出産、育児に関する相談支援や情報収集ができる「東広島版ネウボラ」としての地域拠点を整備するほか、待機児童ゼロに向け、保育士確保対策を強化するなど、子育て環境の充実を図ります。

ア 子育て支援

拡	地域すくすくサポートの拡充(5か所→10か所)	(こども家庭課)	30,962
新	すくすく赤ちゃん相談会の実施	(こども家庭課)	95

イ 待機児童対策(保育士の確保)

新	学生の私立保育所等におけるボランティア活動促進	(保育課)	360
新	保育士復職支援コーディネーターの設置	(保育課)	2,142
新	保育士の早期復職サポート制度の実施	(保育課)	18,000
	保育士するなら東広島応援金の給付	(保育課)	12,000
	1・2歳児受入の促進	(保育課)	40,652
新	私立保育所等の保育士のキャリアアップ研修参加費の助成	(保育課)	385

ウ 待機児童対策(受け皿の確保)

	円城寺保育所の移転民営化	(保育課)	154,825
	保育コンシェルジュの設置	(保育課)	2,851
新	公立保育所等施設更新のための基礎調査	(保育課)	6,163
新	放課後児童クラブの施設整備	(保育課)	132,836

② 地域医療体制の整備促進と健康寿命の延伸 102,238 《103,999》

《再掲分含む》

地域医療の充実を図るため、医師・看護師を確保し、市民が安心して医療を受けられる環境を整えるなど、市民生活の安全・安心を確保するほか、健康寿命の延伸に向けた取組みを実施します。

ア 地域医療体制の整備

新	初期救急医の確保支援	(健康増進課)	5,000
新	地域医療支援病院の機能強化	(健康増進課)	67,338

イ 働く人の健康づくり事業

新	全国健康保険協会との連携によるがん検診の実施	(健康増進課)	4,578
新	企業向け健康づくり講座の開催	(健康増進課)	823

ウ 社会参加型健康寿命延伸プロジェクト

新・拡	企業・大学等と連携した健康寿命延伸プロジェクトの実施(介護特会)	(健康増進課)	7,897
-----	----------------------------------	---------	-------

エ 元気輝きポイント制度

新	元気輝きポイント制度の創設(介護特会)	(地域包括ケア推進課)	10,576
新	〈再掲〉健康維持に向けたシニアスポーツ等の普及	(スポーツ振興課)	《1,761》

オ 高齢者の自立支援

新	第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に係るニーズ調査(介護特会)	(介護保険課)	5,224
新	介護サポーターの人材育成・確保(介護特会)	(介護保険課)	462
新	ぐるマルサポーターの養成(介護特会)	(地域包括ケア推進課)	340

第2 予算（案）の概要

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区	分	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額 (骨格のみ)	増減額	増減率	
一	般 会 計	82,280,000	69,630,000	12,650,000	18.2	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1,813	1,827	△14	△0.8	
	ひがしひろしま墓園管理事業	10,845	9,136	1,709	18.7	
	特定地域生活排水処理事業	12,340	12,241	99	0.8	
	寺家地区土地区画整理事業	33,909	106,520	△72,611	△68.2	
	国民健康保険	16,121,846	16,499,158	△377,312	△2.3	
	(事業勘定)	16,111,593	16,488,148	△376,555	△2.3	
	(直営診療施設勘定)	10,253	11,010	△757	△6.9	
	後期高齢者医療	2,043,230	1,942,750	100,480	5.2	
	介護保険	12,901,569	13,342,886	△441,317	△3.3	
	(保険事業勘定)	12,844,682	13,288,649	△443,967	△3.3	
	(介護サービス事業勘定)	56,887	54,237	2,650	4.9	
	計		31,125,552	31,914,518	△788,966	△2.5
	合	計	113,405,552	101,544,518	11,861,034	11.7

(注) 水道事業会計、下水道事業会計及び財産区（管理会）特別会計を除く。

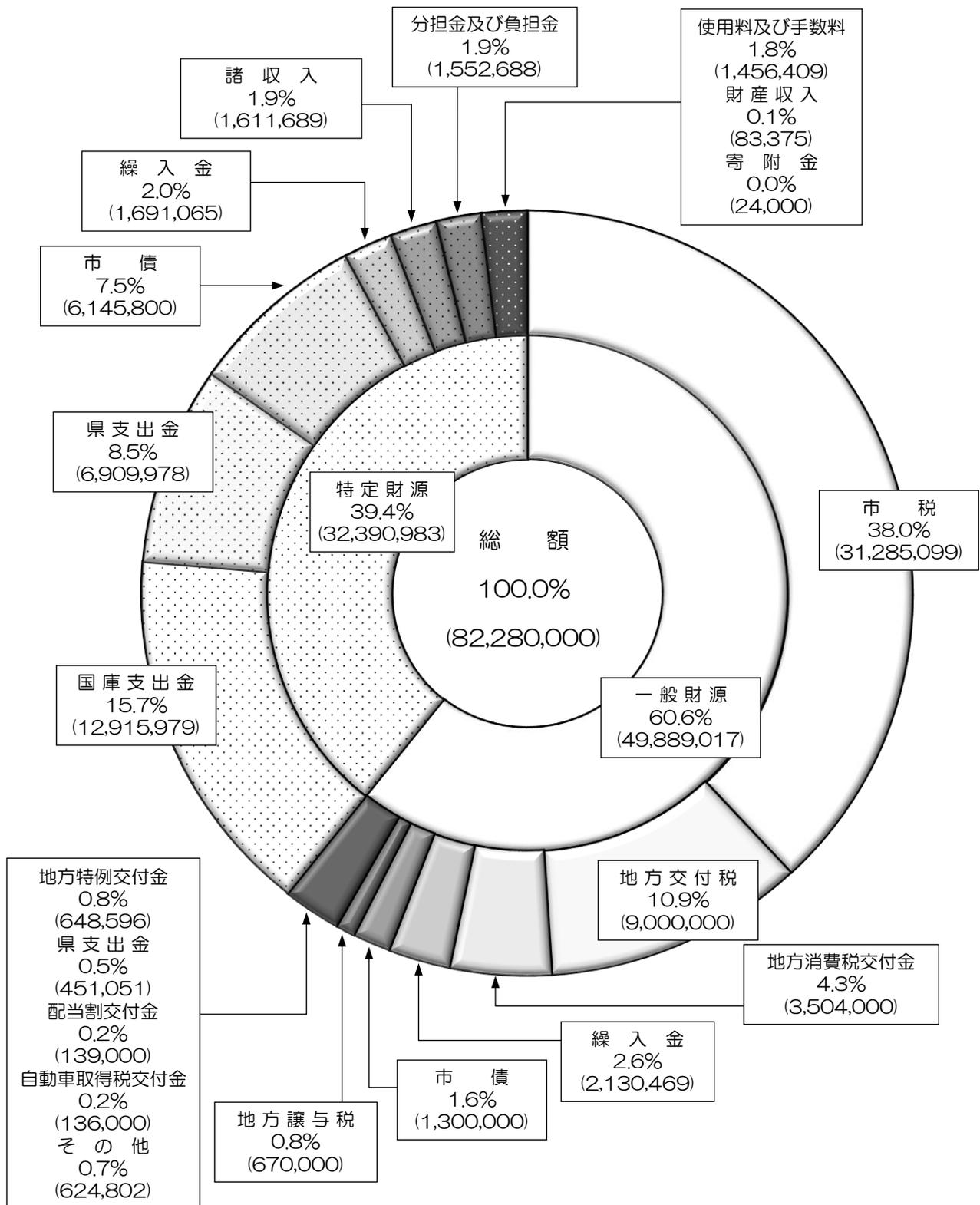
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額	構 成 比	平成30年度 予 算 額 (骨格のみ)	構 成 比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	31,285,099	38.0	30,542,129	43.9	742,970	2.4
地 方 譲 与 税	670,000	0.8	647,000	0.9	23,000	3.6
利 子 割 交 付 金	59,000	0.1	58,000	0.1	1,000	1.7
配 当 割 交 付 金	139,000	0.2	115,000	0.2	24,000	20.9
株式等譲渡所得割交付金	114,000	0.1	110,000	0.2	4,000	3.6
地方消費税交付金	3,504,000	4.3	3,502,000	5.0	2,000	0.1
ゴルフ場利用税交付金	106,000	0.1	113,000	0.2	△7,000	△6.2
自動車取得税交付金	136,000	0.2	219,000	0.3	△83,000	△37.9
環境性能割交付金	44,000	0.1	-	-	44,000	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	648,596	0.8	177,000	0.3	471,596	266.4
地 方 交 付 税	9,000,000	10.9	9,200,000	13.2	△200,000	△2.2
(普通交付税)	(7,800,000)	(9.5)	(8,000,000)	(11.5)	(△200,000)	(△2.5)
(特別交付税)	(1,200,000)	(1.4)	(1,200,000)	(1.7)	(0)	(0.0)
交通安全対策特別交付金	23,000	0.0	28,000	0.0	△5,000	△17.9
分担金及び負担金	1,552,688	1.9	1,698,232	2.4	△145,544	△8.6
使用料及び手数料	1,479,816	1.8	1,419,051	2.0	60,765	4.3
国 庫 支 出 金	12,915,979	15.7	9,017,463	13.0	3,898,516	43.2
県 支 出 金	7,361,029	9.0	5,207,914	7.5	2,153,115	41.3
財 産 収 入	196,079	0.2	207,203	0.3	△11,124	△5.4
寄 附 金	24,000	0.0	25,000	0.0	△1,000	△4.0
繰 入 金	3,821,534	4.6	2,043,986	2.9	1,777,548	87.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,654,379	2.0	1,870,321	2.7	△215,942	△11.5
市 債	7,445,800	9.1	3,329,700	4.8	4,116,100	123.6
(臨時財政対策債除く)	(6,145,800)	(7.5)	(1,429,700)	(2.1)	(4,716,100)	(329.9)
合 計	82,280,000	100.0	69,630,000	100.0	12,650,000	18.2

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



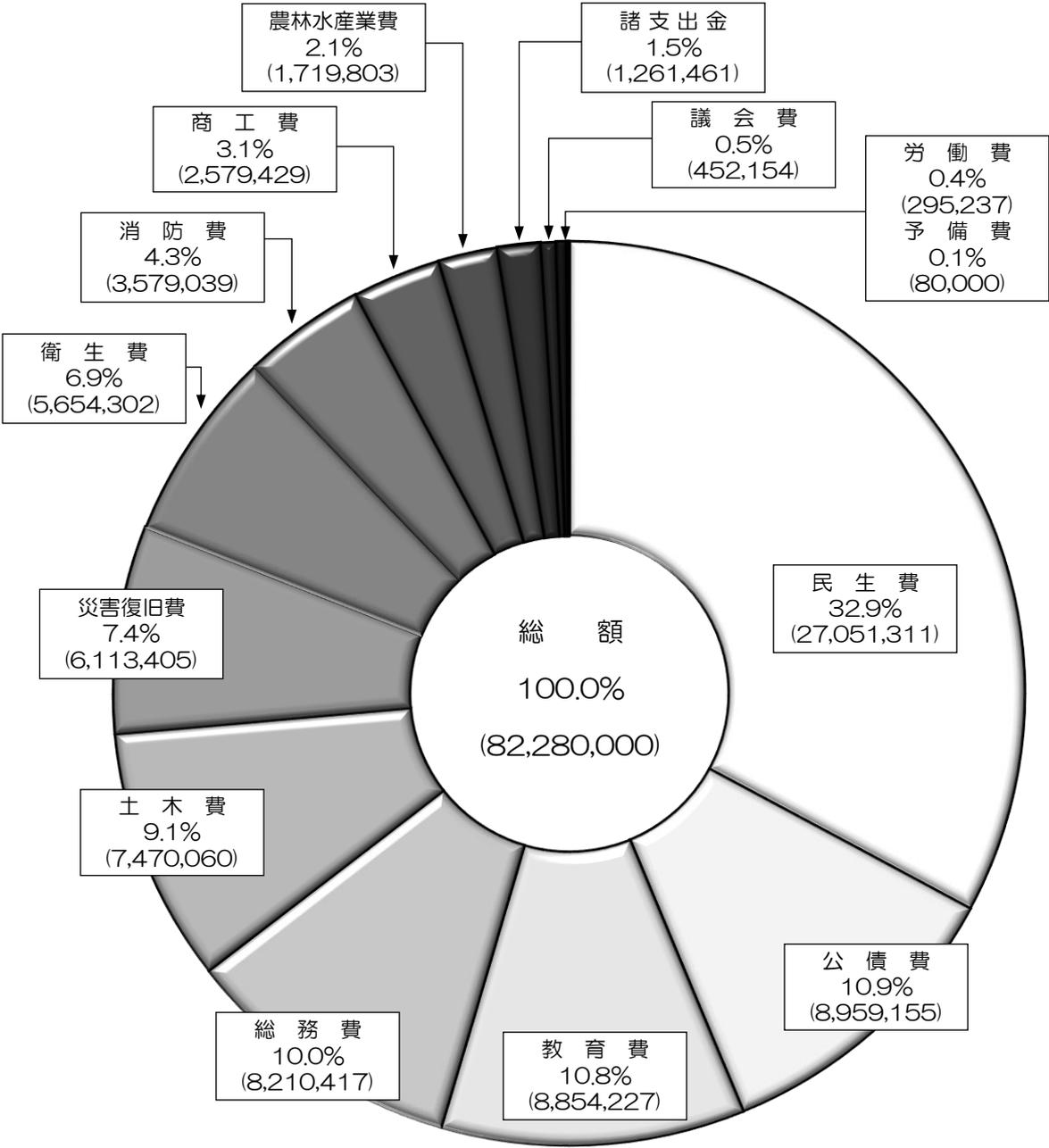
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額	構成比	平成30年度 予 算 額 (骨格のみ)	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	452,154	0.5	453,546	0.7	△1,392	△0.3
総 務 費	8,210,417	10.0	7,269,976	10.4	940,441	12.9
民 生 費	27,051,311	32.9	25,091,634	36.0	1,959,677	7.8
衛 生 費	5,654,302	6.9	5,358,681	7.7	295,621	5.5
労 働 費	295,237	0.4	276,307	0.4	18,930	6.9
農 林 水 産 業 費	1,719,803	2.1	1,849,592	2.7	△129,789	△7.0
商 工 費	2,579,429	3.1	2,673,774	3.8	△94,345	△3.5
土 木 費	7,470,060	9.1	7,356,010	10.6	114,050	1.6
消 防 費	3,579,039	4.3	3,020,956	4.3	558,083	18.5
教 育 費	8,854,227	10.8	6,185,672	8.9	2,668,555	43.1
災 害 復 旧 費	6,113,405	7.4	189,781	0.3	5,923,624	3,121.3
公 債 費	8,959,155	10.9	8,514,181	12.2	444,974	5.2
諸 支 出 金	1,261,461	1.5	1,329,890	1.9	△68,429	△5.1
予 備 費	80,000	0.1	60,000	0.1	20,000	33.3
合 計	82,280,000	100.0	69,630,000	100.0	12,650,000	18.2

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



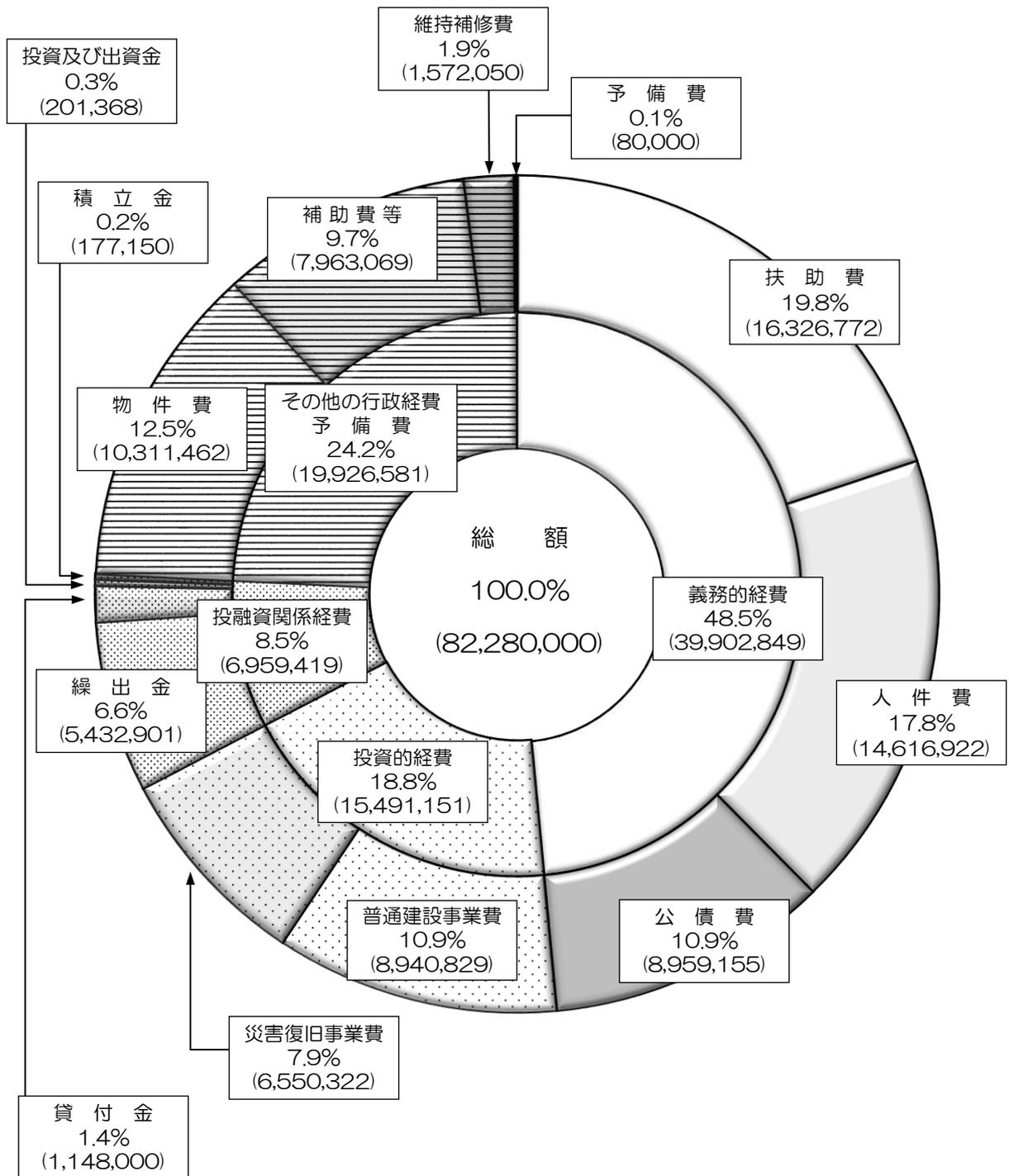
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額	構成比	平成30年度 予 算 額 (骨格のみ)	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
人 件 費	14,616,922	17.8	14,502,310	20.8	114,612	0.8
扶 助 費	16,326,772	19.8	15,447,755	22.2	879,017	5.7
公 債 費	8,959,155	10.9	8,514,181	12.2	444,974	5.2
義務的経費計	39,902,849	48.5	38,464,246	55.2	1,438,603	3.7
普通建設事業費	8,940,829	10.9	5,554,315	8.0	3,386,514	61.0
災害復旧事業費	6,550,322	7.9	179,073	0.3	6,371,249	3,557.9
投資的経費計	15,491,151	18.8	5,733,388	8.3	9,757,763	170.2
積 立 金	177,150	0.2	194,755	0.3	△17,605	△9.0
投資及び出資金	201,368	0.3	146,817	0.2	54,551	37.2
貸 付 金	1,148,000	1.4	1,198,000	1.7	△50,000	△4.2
特定地域 生活排水	3,965	0.0	3,486	0.0	479	13.7
土地区画整理	18,779	0.0	16,507	0.0	2,272	13.8
国民健康保険	1,327,724	1.6	1,265,757	1.8	61,967	4.9
後期高齢者医療	398,943	0.5	403,724	0.6	△4,781	△1.2
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,739,481	2.1	1,649,079	2.4	90,402	5.5
介護保険	1,944,009	2.4	1,954,132	2.8	△10,123	△0.5
繰出金計	5,432,901	6.6	5,292,685	7.6	140,216	2.6
投融资関係経費計	6,959,419	8.5	6,832,257	9.8	127,162	1.9
物 件 費	10,311,462	12.5	9,272,650	13.3	1,038,812	11.2
維持補修費	1,572,050	1.9	1,791,866	2.6	△219,816	△12.3
補助費等	7,963,069	9.7	7,475,593	10.7	487,476	6.5
その他の行政経費計	19,846,581	24.1	18,540,109	26.6	1,306,472	7.0
予 備 費	80,000	0.1	60,000	0.1	20,000	33.3
合 計	82,280,000	100.0	69,630,000	100.0	12,650,000	18.2

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



1 平成30年度肉付け後予算との比較

(1) 会計別予算

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額	平成30年度 肉付け後予算額	増減額	増減率	
一 般 会 計	82,280,000	74,650,000	7,630,000	10.2	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1,813	1,827	△14	△0.8
	ひがしひろしま墓園管理事業	10,845	9,136	1,709	18.7
	特定地域生活排水処理事業	12,340	12,241	99	0.8
	寺家地区土地区画整理事業	33,909	106,520	△72,611	△68.2
	国民健康保険	16,121,846	16,499,158	△377,312	△2.3
	(事業勘定)	16,111,593	16,488,148	△376,555	△2.3
	(直営診療施設勘定)	10,253	11,010	△757	△6.9
	後期高齢者医療	2,043,230	1,942,750	100,480	5.2
	介護保険	12,901,569	13,342,886	△441,317	△3.3
	(保険事業勘定)	12,844,682	13,288,649	△443,967	△3.3
(介護サービス事業勘定)	56,887	54,237	2,650	4.9	
計	31,125,552	31,914,518	△788,966	△2.5	
合 計	113,405,552	106,564,518	6,841,034	6.4	

(注) 水道事業会計、下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。

(2) 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額	構 成 比	平成30年度 肉付け後予算額	構 成 比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	31,285,099	38.0	30,542,129	40.9	742,970	2.4
地 方 譲 与 税	670,000	0.8	647,000	0.9	23,000	3.6
利 子 割 交 付 金	59,000	0.1	58,000	0.1	1,000	1.7
配 当 割 交 付 金	139,000	0.2	115,000	0.2	24,000	20.9
株式等譲渡所得割交付金	114,000	0.1	110,000	0.1	4,000	3.6
地方消費税交付金	3,504,000	4.3	3,502,000	4.7	2,000	0.1
ゴルフ場利用税交付金	106,000	0.1	113,000	0.2	△7,000	△6.2
自動車取得税交付金	136,000	0.2	219,000	0.3	△83,000	△37.9
環境性能割交付金	44,000	0.1	-	-	44,000	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	648,596	0.8	177,000	0.2	471,596	266.4
地 方 交 付 税	9,000,000	10.9	9,200,000	12.3	△200,000	△2.2
(普通交付税)	(7,800,000)	(9.5)	(8,000,000)	(10.7)	(△200,000)	(△2.5)
(特別交付税)	(1,200,000)	(1.4)	(1,200,000)	(1.6)	(0)	(0.0)
交通安全対策特別交付金	23,000	0.0	28,000	0.0	△5,000	△17.9
分担金及び負担金	1,552,688	1.9	1,698,232	2.3	△145,544	△8.6
使用料及び手数料	1,479,816	1.8	1,419,051	1.9	60,765	4.3
国 庫 支 出 金	12,915,979	15.7	10,685,047	14.3	2,230,932	20.9
県 支 出 金	7,361,029	9.0	5,301,851	7.1	2,059,178	38.8
財 産 収 入	196,079	0.2	207,203	0.3	△11,124	△5.4
寄 附 金	24,000	0.0	25,000	0.0	△1,000	△4.0
繰 入 金	3,821,534	4.6	3,484,089	4.7	337,445	9.7
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,654,379	2.0	1,893,497	2.5	△239,118	△12.6
市 債	7,445,800	9.1	5,124,900	6.9	2,320,900	45.3
(臨時財政対策債除く)	(6,145,800)	(7.5)	(3,224,900)	(4.4)	(2,920,900)	(90.6)
合 計	82,280,000	100.0	74,650,000	100.0	7,630,000	10.2

(3) 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額	構成比	平成30年度 肉付け後予算額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	452,154	0.5	453,546	0.6	△1,392	△0.3
総 務 費	8,210,417	10.0	7,521,393	10.1	689,024	9.2
民 生 費	27,051,311	32.9	26,588,686	35.6	462,625	1.7
衛 生 費	5,654,302	6.9	5,395,841	7.2	258,461	4.8
労 働 費	295,237	0.4	278,477	0.4	16,760	6.0
農 林 水 産 業 費	1,719,803	2.1	2,027,384	2.7	△307,581	△15.2
商 工 費	2,579,429	3.1	2,792,001	3.7	△212,572	△7.6
土 木 費	7,470,060	9.1	8,579,656	11.5	△1,109,596	△12.9
消 防 費	3,579,039	4.3	3,155,175	4.2	423,864	13.4
教 育 費	8,854,227	10.8	7,713,789	10.3	1,140,438	14.8
災 害 復 旧 費	6,113,405	7.4	189,781	0.3	5,923,624	3,121.3
公 債 費	8,959,155	10.9	8,514,181	11.4	444,974	5.2
諸 支 出 金	1,261,461	1.5	1,380,090	1.9	△118,629	△8.6
予 備 費	80,000	0.1	60,000	0.1	20,000	33.3
合 計	82,280,000	100.0	74,650,000	100.0	7,630,000	10.2

(4) 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額	構 成 比	平成30年度 肉付け後予算額	構 成 比	対前年増減	
					増減額	増減率
人 件 費	14,616,922	17.8	14,426,506	19.3	190,416	1.3
扶 助 費	16,326,772	19.8	15,502,459	20.8	824,313	5.3
公 債 費	8,959,155	10.9	8,514,181	11.4	444,974	5.2
義務的経費計	39,902,849	48.5	38,443,146	51.5	1,459,703	3.8
普通建設事業費	8,940,829	10.9	10,032,711	13.4	△1,091,882	△10.9
災害復旧事業費	6,550,322	7.9	179,073	0.2	6,371,249	3,557.9
投資的経費計	15,491,151	18.8	10,211,784	13.6	5,279,367	51.7
積 立 金	177,150	0.2	194,755	0.3	△17,605	△9.0
投資及び出資金	201,368	0.3	197,017	0.3	4,351	2.2
貸 付 金	1,148,000	1.4	1,198,000	1.6	△50,000	△4.2
特 定 地 域 生 活 排 水	3,965	0.0	3,486	0.0	479	13.7
土地区画整理	18,779	0.0	16,507	0.0	2,272	13.8
国民健康保険	1,327,724	1.6	1,265,757	1.7	61,967	4.9
後期高齢者医療	398,943	0.5	403,724	0.6	△4,781	△1.2
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,739,481	2.1	1,649,079	2.2	90,402	5.5
介 護 保 険	1,944,009	2.4	1,954,132	2.6	△10,123	△0.5
繰 出 金 計	5,432,901	6.6	5,292,685	7.1	140,216	2.6
投融资関係経費計	6,959,419	8.5	6,882,457	9.3	76,962	1.1
物 件 費	10,311,462	12.5	9,654,524	12.9	656,938	6.8
維 持 補 修 費	1,572,050	1.9	1,812,127	2.4	△240,077	△13.2
補 助 費 等	7,963,069	9.7	7,585,962	10.2	377,107	5.0
その他の行政経費計	19,846,581	24.1	19,052,613	25.5	793,968	4.2
予 備 費	80,000	0.1	60,000	0.1	20,000	33.3
合 計	82,280,000	100.0	74,650,000	100.0	7,630,000	10.2

※第四次総合計画の施策大綱における主な事業の注意事項

- 1 事業名は「東広島市総合計画」に記載された、施策体系ごとの取組みから主なものを選定し、取組内容に応じた名称を記載しています。
- 2 予算額は事業名の最上段に記載した取組みの金額を積み上げています。
- 3 事業名欄について
新 ⇒平成31年度新規の取組み。
「○」⇒事業名内の取組みで重点的に実施するもの。

2 第四次総合計画の施策大綱における主な事業

参考

(1) 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち			
新 人権啓発及び男女共同参画の推進 ○第3次男女共同参画推進計画の策定	13,043	市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め、生き生きと暮らせる社会や、男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発を行うとともに、第3次男女共同参画推進計画を策定します。	生活環境部 人権男女共同参画課
②新しい時代を担う子どもたちを育むまち			
学校図書館環境の充実 ○学校司書の増員 ○学校図書館システムの更新	38,391	学校司書を3人増員し、小中学校の学校図書館の環境を充実させることにより、児童生徒の読書活動及び学校図書館を活用した教育の推進を図ります。	学校教育部 指導課
新 未来創造キャリア形成事業 ○科学の芽育成講座の実施 ○中学生キャンパス体験学習の実施	7,122	本市の将来を担う人材を育てることを目的とし、大学や企業、研究機関と連携した理数教育や体験学習等に取り組むことにより、児童生徒のキャリア形成を促進します。	学校教育部 指導課
小中学校への空調機設置 ○PFI事業アドバイザー業務	23,100	小中学校の普通教室へのPFI方式による平成32年度の空調機設置に向け、専門的な知識を有するアドバイザーを活用し、準備を行います。	学校教育部 教育総務課
小学校施設の整備 ○志和・福富・河内小中学校一体型施設の整備 ○川上・八本松小学校グラウンドの整備	771,534	児童生徒数の増減に対応した適正な学校規模を実現するため、中学校敷地への小学校の統合整備及び小学校グラウンドの拡張整備を行います。	学校教育部 教育総務課
向陽中学校の大規模改造	487,462	経年による校舎の老朽化や機能低下がみられる向陽中学校において、校舎内部及び外部の大規模改造を実施し、学校環境の改善を図ります。	学校教育部 教育総務課
学校生活相談体制の充実	26,297	不登校等児童生徒の学校生活における諸課題の解決に向けた取組みを推進するため、児童生徒や保護者への相談体制の充実を図ります。	学校教育部 青少年育成課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
新 生涯学習の推進 ○生涯学習サテライトキャンパス講座の開催 新 ○ブックデビュー活動の推進	69,170	市民の学習ニーズに応える講座に加え、市内大学と連携して地域で実施する生涯学習サテライトキャンパス講座や、乳幼児と本を結ぶブックデビュー講座及びその指導者養成講座を実施し、学習機会や家庭教育の充実を図ります。	生涯学習部 生涯学習課
新 健康維持に向けたシニアスポーツ等の普及	1,761	高齢者の健康維持につながる軽運動・スポーツ活動の実施と参加促進に向けて、コミュニティ健康運動パートナーが中心となって住民自治協議会内での活動を支援します。	生涯学習部 スポーツ振興課
メキシコオリンピック選手団の受入	15,024	東京2020大会に向けて、メキシコオリンピック選手団（レスリング、ゴルフ、卓球）の合宿を受け入れるとともに、各種の交流事業を通じて、スポーツや文化交流等の活性化を図ります。	生涯学習部 スポーツ振興課
④豊かで多様な人間関係が広がるまち			
コミュニティづくりの推進	82,008	住民主体によるコミュニティ活動を支援するため、活動拠点となる集会施設の整備支援や市有集会所の地元譲渡等により地域コミュニティづくりを推進します。	生活環境部 地域づくり推進課

(2) 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①安心して子どもを産み、育てられるまち			
東広島版ネウボラの構築 ○地域すくすくサポートの拡充 新 ○すくすく赤ちゃん相談会の実施	73,451	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、身近な相談場所として地域すくすくサポートを全ての日常生活圏域に設置します。また、発達に応じた適切な支援を行うため、10か月前後の乳児の相談会を実施します。	こども未来部 こども家庭課
保育士確保対策 新 ○潜在保育士の復職支援 ○保育士するなら東広島応援金 新 ○保育士キャリアアップ支援	202,020	私立保育所等に勤務する保育士の子どもの保育料軽減、復職を支援するコーディネーターの配置、新規就職応援金の給付及び研修参加費助成によるキャリアアップ支援等の保育士確保対策を進めます。	こども未来部 保育課
保育の受け皿確保対策 ○円城寺保育所の移転民営化 新 ○公立保育所等施設更新のための基礎調査 ○私立保育所等の定員拡充	472,789	老朽化した円城寺保育所の移転民営化を進めるため、造成工事等を行うとともに、公立保育所等の更新・長寿命化のための基礎調査を行います。また、民間事業者が行う認可施設等の整備を支援し、保育定員の拡充を図ります。	こども未来部 保育課
いきいきこどもクラブの充実 新 ○東西条いきいきこどもクラブの移転 新 ○河内いきいきこどもクラブの新設	132,836	放課後児童の受入体制を拡充するため、東西条小学校第2・第3いきいきこどもクラブの移転新築工事を行います。また、河内小中学校一体型施設の整備に併せ、いきいきこどもクラブの建築用地を取得し、造成設計を行います。	こども未来部 保育課
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち			
新 健康寿命延伸プロジェクトの推進 ○社会参加型の健康づくりの推進 ○健康寿命の延伸の4つの柱を展開する仕組みの構築	7,897	企業、大学等と連携した健康プログラム等をモデル地域で試行し、通いの場等で、「社会参加」「運動」「口腔機能」及び「栄養」をテーマとした取組みを進めることにより、健康寿命の延伸を図ります。	健康福祉部 健康増進課
新 働く人の健康づくりの促進 ○全国健康保険協会広島支部との連携	5,401	全国健康保険協会広島支部と連携して、健康に関心が低く生活習慣に起因するメタボリックシンドローム等の発症リスクのある40歳代及び50歳代の市民を対象に、健康づくり事業を実施するとともに、がん検診を実施します。	健康福祉部 健康増進課
地域医療の充実 新 ○地域医療支援病院の機能強化 新 ○初期救急医の確保支援	72,338	新たに地域周産期母子医療センターの医療機器の機能強化を支援するとともに、休日診療所の出務医師不足を解消するため、補助制度を創設する等、地域医療の充実を図ります。	健康福祉部 健康増進課
介護予防・健康づくりの推進 新 ○元気輝きポイント制度の創設	10,576	高齢者の社会参加及び健康づくりの促進のため、希望者にポイント手帳を交付し、介護予防活動やボランティア活動により付与する1年間のポイント数に応じて、報奨金を支給します。	健康福祉部 地域包括ケア推進課
障害者意思疎通支援の推進 新 ○障害者意思疎通手段確保の推進 新 ○手話言語理解普及の推進	4,136	様々な障害者にとって意思疎通を図りやすい環境の整備及び手話が独自の言語であるとの理解を広めるための普及・啓発に向けた事業を実施します。	健康福祉部 障害福祉課

③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち		
<p>防災体制の強化</p> <p>新 ○緊急告知放送難聴地域対策</p> <p>新 ○情報伝達力の強化</p> <p>新 ○河川監視カメラの整備</p> <p style="text-align: right;">80,548</p>	<p>緊急告知放送の難聴地域対策や高齢者等への防災情報の伝達力を強化するとともに、河川監視カメラを整備し映像をインターネットで公開する等、防災体制の強化を図ります。</p>	<p>総務部 危機管理課</p>
<p>自主防災組織の強化</p> <p>新 ○防災まちあるき等推進交付金</p> <p style="text-align: right;">9,380</p>	<p>地域の主体的かつ積極的な防災活動を促進するため、危険箇所の確認や情報伝達等に係る経費を支援し、地域防災力を強化します。</p>	<p>総務部 危機管理課</p>
<p>災害復旧の実施</p> <p style="text-align: right;">5,885,190</p>	<p>平成30年7月豪雨により被災した道路・河川等の公共土木施設、農地・農業用施設及び林業用施設について、早急な復旧に取り組みます。</p>	<p>建設部 河川港湾課 災害復旧推進課</p>
<p>(仮称) 東広島消防署高屋分署の整備</p> <p style="text-align: right;">284,708</p>	<p>消防需要増加への対応、災害・救急現場への到着時間等の短縮及び市全体の消防力の向上を図ることを目的として、新たに高屋地区へ分署を整備します。</p>	<p>消防局 消防総務課</p>
<p>消防・救急車両等の整備</p> <p style="text-align: right;">151,152</p>	<p>中・長期消防整備実施計画に基づき、消防局の予防査察車1台、東広島消防署の指揮車1台、化学消防自動車1台及び高規格救急自動車1台、竹原消防署の消防ポンプ自動車1台を更新します。</p>	<p>消防局 警防課</p>
<p>消防通信指令の充実強化</p> <p>○高機能消防指令センターの更新</p> <p style="text-align: right;">124,981</p>	<p>各種災害に迅速かつ的確に対応するため、10年が経過した高機能消防指令センターを整備し、平成32年度に運用を開始します。</p>	<p>消防局 指令課</p>
<p>緊急車両の安全性向上</p> <p>新 ○ドライブレコーダーの整備</p> <p style="text-align: right;">2,929</p>	<p>緊急出動時の安全性を向上させるため、緊急車両にドライブレコーダーを整備します。 (消防局1台、東広島消防署34台、竹原消防署12台、大崎上島消防署7台)</p>	<p>消防局 警防課 消防署</p>
<p>道路維持修繕の実施</p> <p style="text-align: right;">769,062</p>	<p>道路利用者の安全・安心を確保するため道路施設の適切な点検と的確な維持修繕を行うとともに、地域による道路維持作業を支援します。</p>	<p>建設部 維持課</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p style="text-align: right;">201,752</p>	<p>道路利用者の安全・安心を確保するため交通安全施設を整備するとともに、道路照明灯のLED化を推進します。</p>	<p>建設部 維持課</p>

(3) 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー

参考

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①魅力ある住環境の整ったまち			
市街地（西条第二地区）の整備	101,834	良好な居住環境の形成に向け、地区計画制度を用いたまちづくりを進めるため、地区計画道路の整備を行います。	都市部 都市整備課
公園の維持管理	1,072,077	東広島運動公園陸上競技場の改修工事を行うほか、公園の適切な維持管理を行うことで、安全で快適な憩いの場を確保します。	都市部 都市整備課
空家対策の推進 新 ○登記支援	8,467	空家の発生や管理不全の空家を減少させるため、空家の状態に応じて、啓発を推進するとともに、登記、解体等の支援を行います。	建設部 住宅課
浄化槽設置の推進	100,107	河川や海域等の公共用水域の水質保全のため、小型浄化槽の設置を推進するとともに、住宅団地の大型浄化槽改修等を支援します。	生活環境部 環境対策課
②だれもが移動しやすいまち			
街路の整備	704,648	都市の骨格となる道路ネットワークの構築を図るため、都市計画道路西条中央巡回線、吉行泉線、丸山橋原線及び寺家中央線の整備を行います。	都市部 都市整備課
市道の整備	176,519	安全で利便性の高い道路通行サービスを提供するため、幹線道路及び生活道路の整備を行います。	建設部 道路建設課
西高屋駅の機能強化	175,328	西高屋駅の交通機能強化及びバリアフリー化を図るため、南北自由通路、南北駅前広場等の整備を行います。	都市部 都市整備課
公共交通ネットワークの利便性向上 新 ○カーシェアリング社会実験の実施 新 ○交通空白地域の新たな移動手段の構築	10,963	広島大学周辺地域におけるカーシェアリングや、福富・入野地域におけるデマンド交通の導入等、新たな移動手段の構築に向けた社会実験を実施します。	政策企画部 政策推進課
③環境にやさしいまち			
環境先進都市の構築	31,547	環境にやさしい持続可能な社会を構築していくため、環境先進都市ビジョン行動計画を着実に推進するとともに、市民、事業者、行政が連携した地球温暖化対策を進めます。	生活環境部 環境対策課
まちの美化活動の推進・不法投棄の防止	37,681	ごみのポイ捨てや不法投棄されにくい環境づくり・意識づくりを推進するため、市民、事業者、行政が一体となって美化活動や監視活動を行い、地域の環境美化や市民の意識向上を図ります。	生活環境部 廃棄物対策課
ごみ減量化・リサイクルの推進	1,129,352	家庭から排出される廃棄物の適正かつ計画的な収集を行うとともに、ごみの減量化、資源化を図るための施策を展開し、循環型社会意識の高揚を図ります。	生活環境部 廃棄物対策課
④東広島らしさを継承し、創造できるまち			
美術館建築・周辺整備	1,608,905	市民が優れた文化芸術に接するとともに、文化芸術活動へ参加する機会を広げるため、美術館の整備を行うほか、芸術文化ホールから連なるアート空間の構築へ向け、西条中央公園及び周辺道路の整備を行います。	生涯学習部 文化課 都市部 都市整備課 建設部 維持課

(4) 交流が盛んなにぎわいのあるまち –活力づくり–

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち			
販路拡大・ブランド化の支援 ○農林水産物販路拡大推進事業 新 ○有機農業の推進	19,804	農林水産物のブランド化・6次化に向けて、販路拡大につながる各種支援を行うとともに、付加価値の向上を目指し、有機農業等の推進を図ります。	産業部 農林水産課
次世代農業の担い手育成 新 ○先輩農業者によるサポート ○マッチング・広報事業 ○園芸センター研修	37,342	次世代の農業者を育成するため、園芸センター研修を充実させるとともに、就農時の経営支援を行います。また、新たに、先輩農業者によるサポート体制の構築を図ります。	産業部 農林水産課 園芸センター
企業誘致の促進 ○企業立地促進助成 新 ○産業用地確保基本計画の策定	1,192,449	地域経済の活性化及び雇用の増大に向け、民間遊休地への企業誘致及び立地企業の留置に向けた支援を実施します。また、新たな産業団地の整備に向けた基本計画を策定します。	産業部 産業振興課
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち			
産業イノベーション環境の構築 新 ○産業イノベーション創出拠点の設置	164,427	多様な人材が集まり、発想や技術等を共有し新たな仕事を生み出す環境構築に向けて、イノベーション及び中小企業支援の拠点を整備するとともに、関連施策を展開します。	産業部 産業振興課
大学連携の推進 ○政策課題共同研究の実施 新 ○学生チャレンジ活動応援事業	44,893	大学との連携強化及び学生の地域活動を促進するため、大学との共同研究を市内大学へ拡充するとともに、学会等の開催支援、学生の地域参画を促進するための支援や機会の創出等を図ります。	政策企画部 学園都市推進課
③にぎわいのある拠点のあるまち			
西条本通線の美装化	242,900	酒蔵地区の活性化や魅力的なまちなみ景観を形成するとともに、地区住民や観光客が安心して散策できるよう、西条本通線の美装化及び一部区間の電線類地中化を行います。	都市部 都市整備課
(仮称)道の駅西条の整備	285,516	観光資源や特産品の魅力発信等、地方創生に資する道の駅を、一般国道2号西条バイパスと市道前谷磯松線の交差するランプの北東側に整備します。	政策企画部 政策推進課
④交流が活発なまち			
多文化共生の推進 新 ○多言語対応の充実 新 ○第3次国際化推進プランの策定	43,725	多言語対応の充実等、外国人市民の生活環境の充実や様々な国際交流活動を推進するほか、第3次国際化推進プランの策定に取り組む等、多文化共生のまちづくりを推進します。	政策企画部 学園都市推進課
観光の振興 新 ○東広島DMOの設立準備 新 ○ニューツーリズムの推進	108,864	東広島市観光総合戦略を踏まえ、国内外からの観光客を誘致するために、日本酒のまちの魅力向上、観光産業の振興、観光による地域づくり、イメージ向上に係る事業を展開します。	産業部 観光振興課
移住・定住の促進 新 ○学生等の創業・定住支援 新 ○市内出身者等へのメール配信	26,735	移住・定住希望者の相談対応や定住フェア・セミナーへの参加、特設ウェブサイト・メール配信等による情報発信、就業・創業を伴う移住や空家の利活用等に係る費用の支援等により、移住・定住を促進します。	政策企画部 広報戦略課

(5) 新たな発想を活かした自立と協働のまち –自立のまちづくり–

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①市民と行政のパートナーシップづくり			
市民協働のまちづくりの推進 新 ○地域コミュニティビジネスの創業支援 新 ○協働支援員の設置	619,461	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会等の活動支援及び地域課題の解決に向けた協働支援員の設置等を行うとともに、地域づくりの活動拠点となる地域センターの管理運営及び改修等を実施します。	生活環境部 地域づくり 推進課
②信頼される行政経営			
職員研修の実施 ○各種研修、自己啓発促進等 新 ○ハラスメント防止研修 ○若手異業種交流研修	7,542	市職員の資質・士気・能力の向上と組織の活性化を図るため、各種研修の実施と自己啓発を促進します。また、新たな行政課題に迅速に対応するための研修や、若手職員の意欲と主体性の向上を図る研修を実施します。	総務部 職員課
黒瀬支所の再編	145,454	老朽化した黒瀬支所の建替え及び機能再編を行うため、本庁舎及び別館の解体と、新庁舎及び庁舎駐車場の整備を進めます。	財務部 管財課
収納率向上の取組み	76,062	市税収入の安定と税負担の公平を確保するため、納期内納付の促進や積極的な滞納整理等、滞納税を減少させるための施策に取り組み、収納率の向上を図ります。	財務部 収納課

平成31年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要

1 予算（案）の特徴

（単位：千円）

①安全な飲料水の確保

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理を徹底し、水質異常の早期発見に努めるとともに、施設の適正な維持管理を行います。

○ 水質検査業務、管末水質監視業務、水源監視業務	60,355
○ 浄水場管理業務、巡回点検業務	15,147
○ 水道施設機械警備業務	14,267

②水道施設の整備・更新・強靱化

要望に基づき、真に給水を必要としている地域の配水管整備を行うほか、計画に基づき水道管をはじめとした水道施設の更新及び耐震化を進めます。

これにより、災害時にも給水を継続できる、強靱な水道施設を構築していきます。

○ 入野・河内地区連絡管布設工事	100,720
○ 上水道拡張工事（配水管布設7地域）	212,011
○ 管路更新（耐震化）工事	290,726
○ 中央監視システム更新工事	160,006
○ 配水池耐震補強・防水工事	76,400 【債務負担行為】

③水道事業経営の健全化

経営基盤の強化に向け、漏水の低減に取り組むとともに、民間委託を活用するなど、効率的な経営を行い、事業の健全性を維持します。

○ 漏水調査業務	7,615
新 ○ 宅内漏水修繕	2,004
○ 夜間・休日漏水初期対応業務	8,354
○ 滞納整理管理業務（民間委託）	38,139
○ 一般会計からの繰入れ（財政健全化）	96,960

2 予算（案）の規模

（1）業務予定量

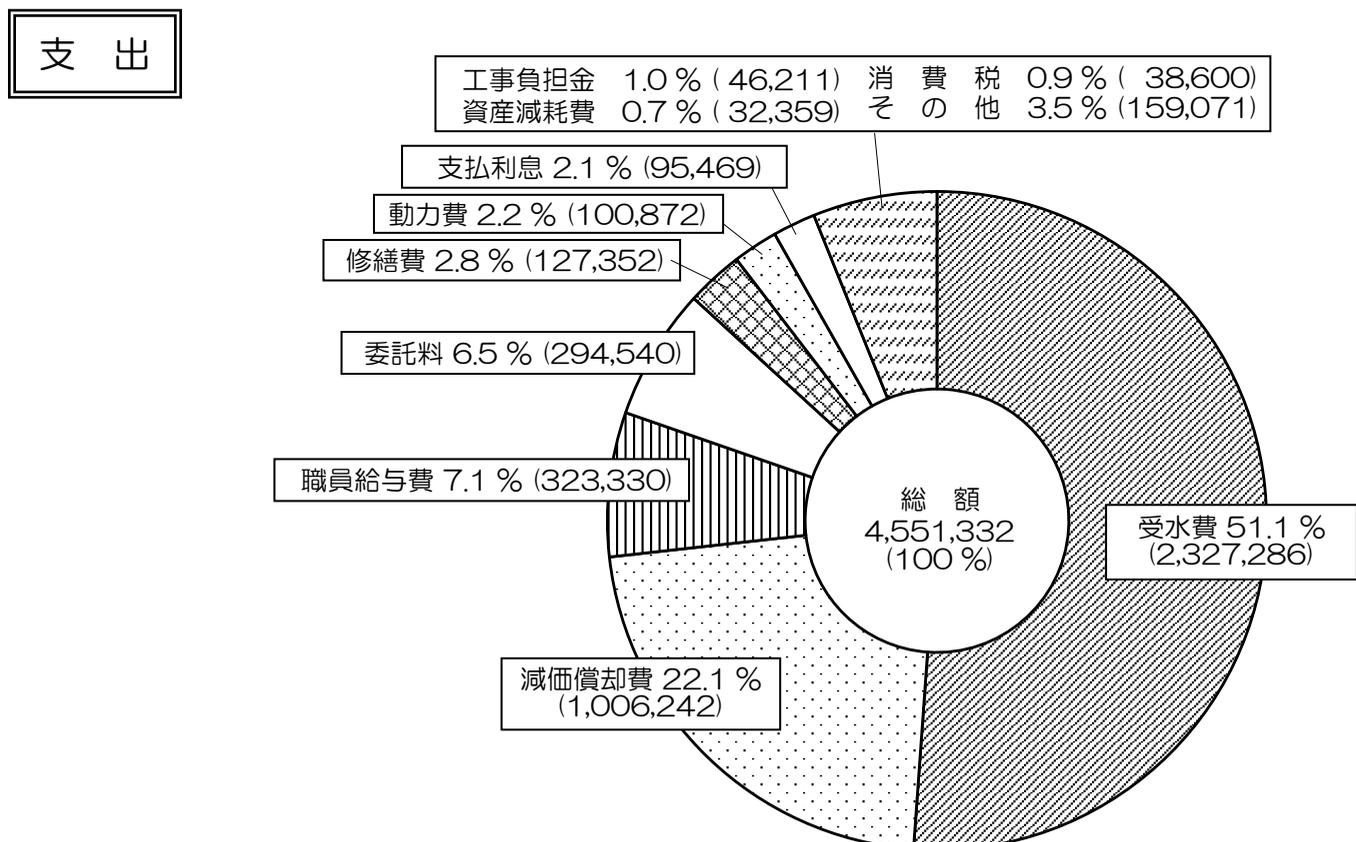
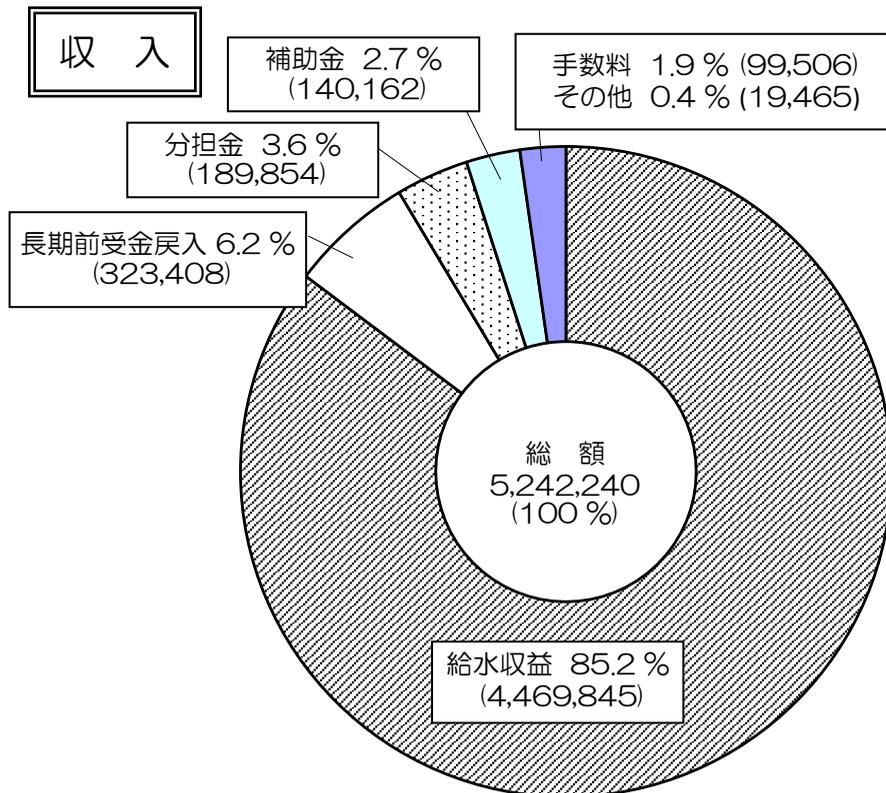
	平成31年度	平成30年度	増	減
			数値	率（%）
給水戸数（戸）	75,778	73,768	2,010	2.7
年間総配水量（m ³ ）	18,342,262	18,152,880	189,382	1.0
一日平均配水量（m ³ ）	50,115	49,733	382	0.8
（うち県用水）（m ³ ）	(46,476)	(46,408)	(68)	(0.1)
給水人口（人）	161,254	158,922	2,332	1.5
普及率（%）	85.7	85.1	0.6	

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	
			数 値	率 (%)
水道事業収益	5,242,240	5,148,746	93,494	1.8
水道事業費用	4,551,332	4,459,370	91,962	2.1
差 引	690,908	689,376	1,532	



(3) 資本的収入及び支出予算構成図

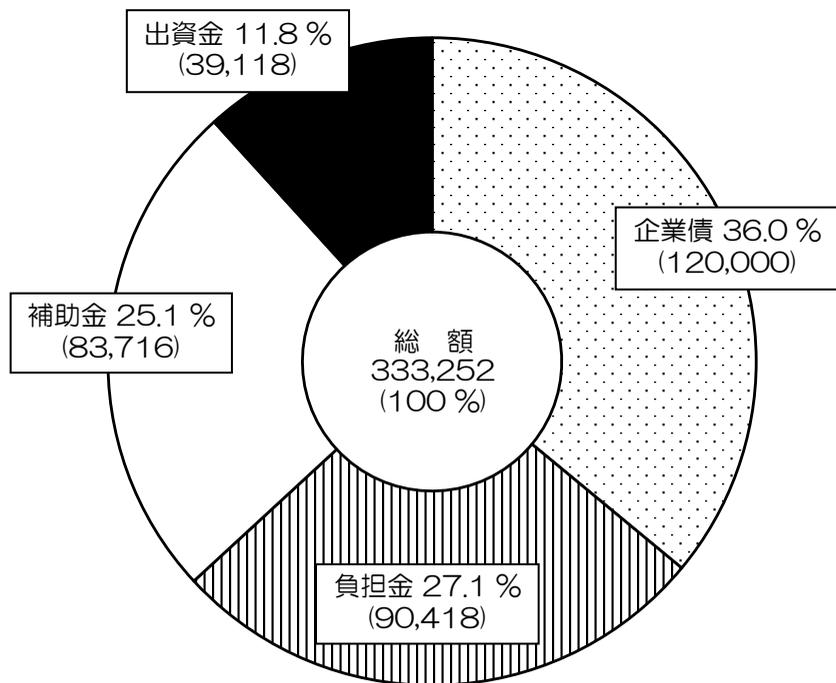
◎資本的収入及び支出

(単位：千円)

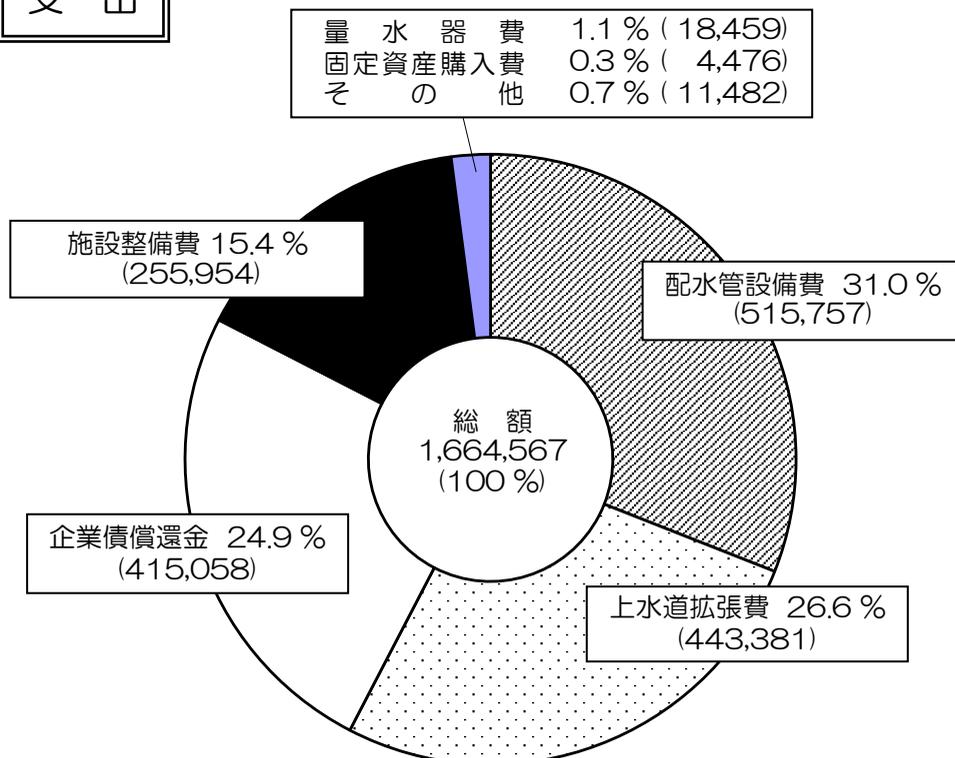
区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	333,252	923,156 (927,156)	△ 589,904 (△ 593,904)	△ 63.9 (△ 64.1)
資 本 的 支 出	1,664,567	1,756,310 (1,803,850)	△ 91,743 (△ 139,283)	△ 5.2 (△ 7.7)
差 引	△ 1,331,315	△ 833,154 (△ 876,694)	△ 498,161 (△ 454,621)	

※カッコ内は、平成30年度肉付け後予算の数値

収 入



支 出



平成31年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算（案）の特徴

（単位：千円）

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、経営の健全化を図ります。施設の維持管理費の抑制、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組みます。

○ 処理場管理	1,164,774
○ 管渠・ポンプ場管理	159,814
○ 使用料徴収事務委託	99,326
○ 水洗便所改造資金貸付金	12,000

②計画的、効率的な施設の建設と更新

早期に未普及地域を解消するため、より明確に事業の選択と集中を行います。投資効果の高い地域から面整備を実施し、下水道への接続促進を図ることにより事業効果を高めます。また、下水道サービスを継続して安定的に提供するため、施設の改築を計画的に進めます。

○ スtockマネジメント計画策定	20,500
○ 汚水管渠基本・実施設計業務	97,000
○ 汚水管渠建設・ポンプ設備設置工事	936,048
○ 管渠建設工事負担金（榑原地区）	6,000
○ 豊栄浄化センター汚泥脱水設備設置工事委託	82,000
○ 処理場等長寿命化対策（東広島・黒瀬・福富・高屋中継ポンプ場）	815,838
○ 志和堀農業集落排水処理施設事業計画策定	7,500
○ 板城農業集落排水管渠更生工事	60,000

③災害に強い下水道の構築

災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や下水道施設の耐震化など災害対策を実施し、リスクに強い安全なまちづくりを進めます。

○ マンホールトイレ整備詳細設計業務	8,000
○ 内水浸水想定区域図作成	28,000
○ 雨水管渠建設工事	144,000
○ 高屋中継ポンプ場耐震化工事委託	47,000

2 予算（案）の規模

（1）業務予定量

	平成31年度	平成30年度	増減	
			数値	率（%）
処理開始面積（ha）	2,324	2,286	38	1.7
年間総処理水量（m ³ ）	17,062,314	16,243,685	818,629	5.0
一日平均処理水量（m ³ ）	46,746	44,503	2,243	5.0

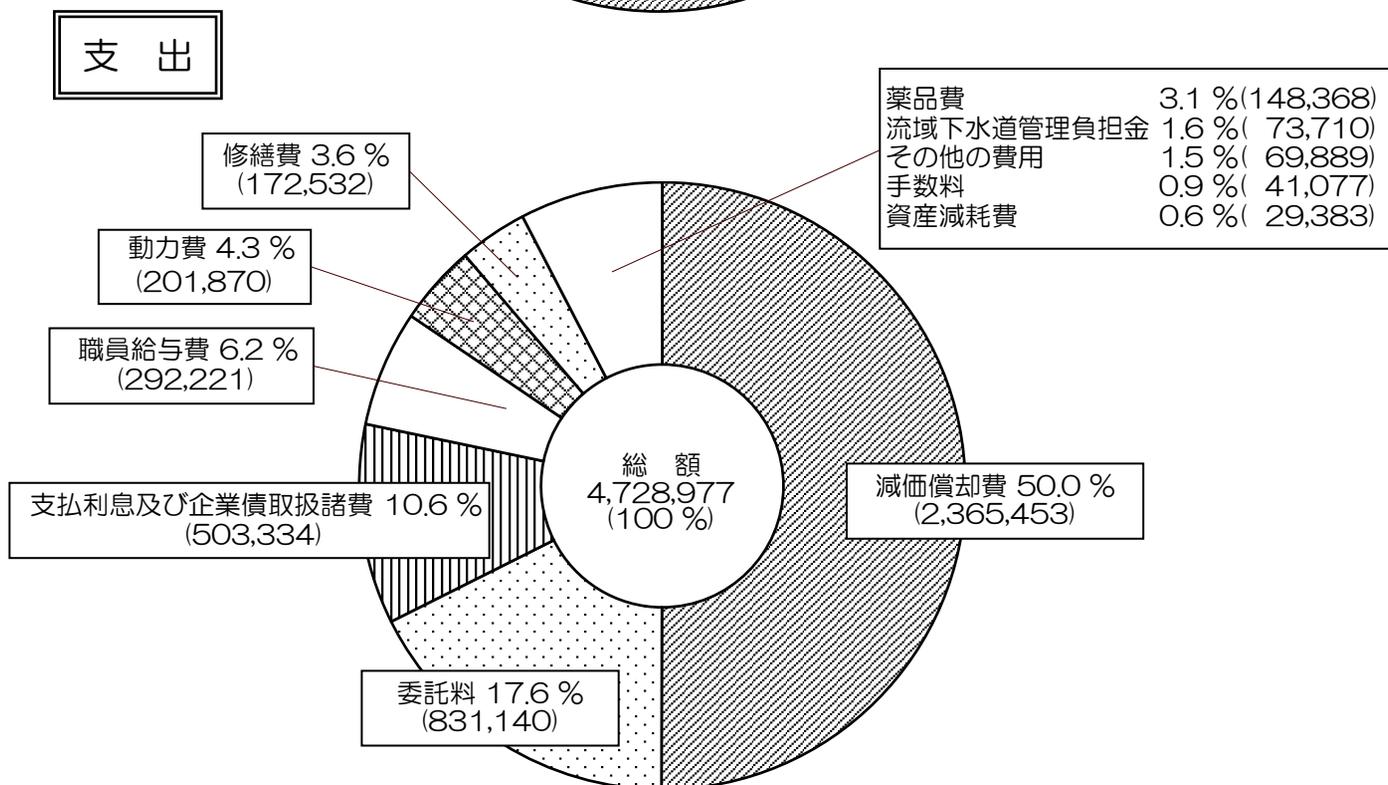
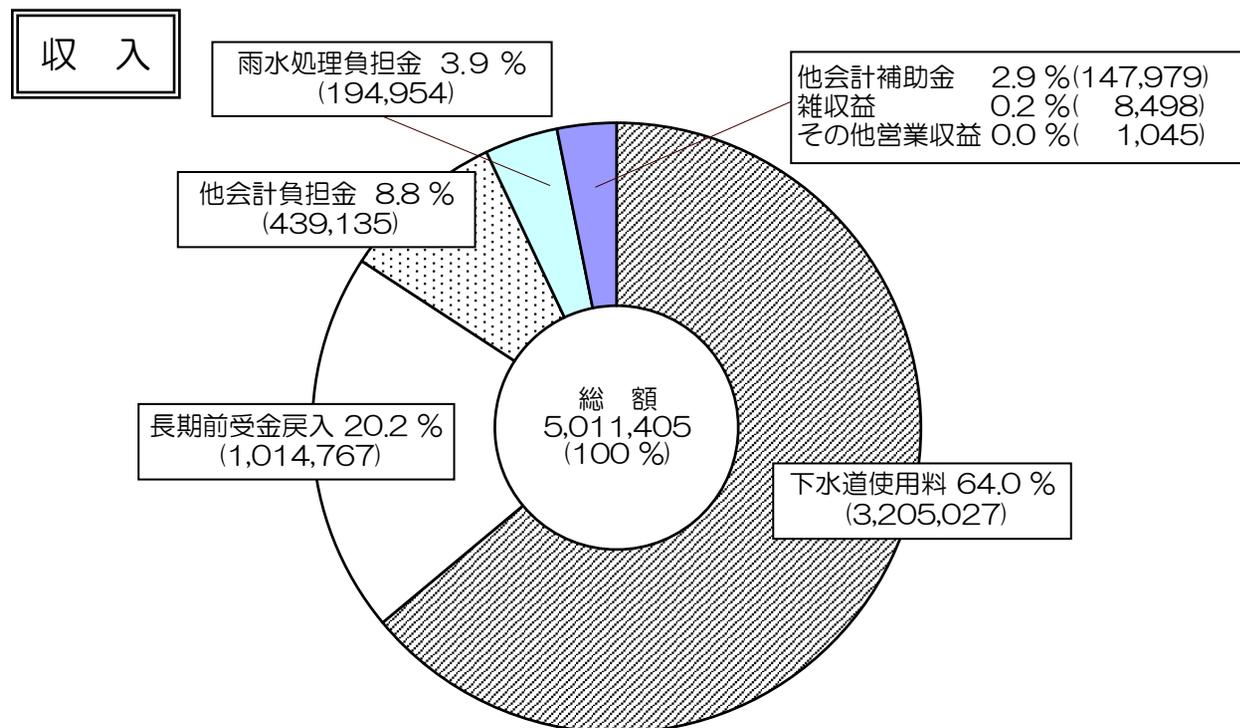
(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	5,011,405	4,948,865 (4,973,865)	62,540 (37,540)	1.3 (0.8)
下水道事業費用	4,728,977	4,670,688 (4,695,688)	58,289 (33,289)	1.2 (0.7)
差 引	282,428	278,177 (278,177)	4,251 (4,251)	

※かっこ内は、平成30年度肉付け後予算の数値



(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	2,727,397	3,360,391 (3,730,641)	△ 632,994 (△ 1,003,244)	△ 18.8 (△ 26.9)
資 本 的 支 出	4,373,639	5,006,303 (5,392,903)	△ 632,664 (△ 1,019,264)	△ 12.6 (△ 18.9)
差 引	△ 1,646,242	△ 1,645,912 (△ 1,662,262)	△ 330 (16,020)	

※かっこ内は、平成30年度肉付け後予算の数値

